

事業番号	0	3	4
実施計画事業			
実施計画事業以外の事業	○		

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	緊急通報体制等整備事業				担当部	健康福祉部					
事業期間	平成4年度 ~ 令和2年度以降				担当課	長寿・障がい福祉課					
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	08	展開方向	2							
予算区分	一般会計	款	03民生費	項	02	目	01	大	03	中	05

2. 実施状況

在宅のひとり暮らし高齢者等の急病、事故等の突発的な緊急事態に対処するため、緊急通報体制を整備することで、必要に応じ安否の確認を行うなど、円滑な救助又は援助を行う。ひとり暮らし高齢者等の日常生活の安全確保と不安の解消を図った。

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	27,405	22,098
			国・県支出金	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			計(A)	千円	27,405	22,098	22,116	22,516	
			対前年比	%	-	80.6%	100.1%	101.8%	
			(当初)予算額	千円	42,881	23,709	23,413	23,533	26,090
	人件費		正職員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
			正職員(平均人件費)	千円	3,743	3,743	3,743	3,743	
			その他職員	人	0	0	0	0	
			その他職員(時給×年間時間)	千円	0	0	0	0	
			計(B)	千円	3,743	3,743	3,743	3,743	
			事業費合計(C=A+B)	千円	31,148	25,841	25,859	26,259	
指標	成果指標	利用者数 (3月31日現在)	目標	1,090	1,105	1,120	1,135	-	
			実績	1,101	1,106	1,124	1,134		
	活動指標	新規設置者数	目標	130	130	130	130	-	
			実績	127	138	132	132		
		@事業費	受益者数(a)	人	1,101	1,106	1,124	1,134	
				受益者あたり事業費 (b=C/a)	円	28,291	23,365	23,007	23,157

診断結果	改善点は見られない	○	改善点が若干見られる	大いに改善すべき
	<p>成果指標である利用者数は年々増加している。高齢化に伴い一人暮らし高齢者が増加している事もあり、今後も継続して、サービスを提供することで高齢者の日常生活の安全確保と不安の解消を図っていく必要がある。</p>			

4. 総合評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
削減額・対象	事務事業評価による額	千円	予算区分	13	節	節
評価結果	<p>急病、事故等の突発的な緊急事態に対処する事が出来ない者と同居している高齢者も対象とすべきという市民の声を受け、対象者の見直し(ひとり暮らしで、高齢者または重度身体障がい者の方のみを対象としていたが、重度身体障がい者、知的障がい者(療育手帳A・B判定)又は要介護状態区分4、5の認定を受けている方と同居している高齢者の方を対象者に追加)を行い、令和元年度より施行。令和2年度以降も継続してサービスを提供するために事業の見直し等も検討しながら、高齢者の在宅生活を支援していきます。</p>					